

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤマタネ

【英訳名】 Yamatane Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 永友保 則

【本店の所在の場所】 東京都江東区越中島一丁目1番1号

【電話番号】 03(3643)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉 正美

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区越中島一丁目2番21号 ヤマタネビル12階

【電話番号】 03(3820)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部門担当 安斉 正美

【縦覧に供する場所】 株式会社ヤマタネ関東支店
(東京都江東区越中島一丁目1番1号)
株式会社ヤマタネ関西支店
(兵庫県神戸市中央区港島六丁目3番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜をはかるため
縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)	26,124	25,599	51,113
経常利益	(百万円)	955	1,289	2,240
四半期(当期)純利益	(百万円)	117	516	750
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	210	398	560
純資産額	(百万円)	20,094	20,922	20,866
総資産額	(百万円)	88,010	85,169	85,715
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.11	4.86	7.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.8	22.3	22.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,114	1,637	3,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	249	1,532	414
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	271	1,129	2,502
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,427	2,156	3,180

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.16	3.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第112期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期の経営成績は、物流部門が堅調に推移しましたが、その他の部門では減収となり、売上高は255億99百万円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は、物流部門が回復傾向となり、また食品部門も堅調に推移したことに加え、金融・証券部門の赤字幅が縮小したことから18億45百万円（同18.6%増）となりました。経常利益は、支払利息の減少もあり12億89百万円（同35.0%増）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した固定資産除却損2億72百万円や減損損失1億30百万円等の特別損失の減少により5億16百万円（同338.1%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

物流関連

物流部門では、東日本大震災の影響により停滞していた荷動きが活発化したことにより取扱いが増加し、さらに国際輸送や国内配送が堅調に推移したことから、売上高は96億89百万円（前年同期比8.8%増）となり、営業利益は13億59百万円（同20.4%増）となりました。

食品関連

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は、震災後の混乱の影響から36千玄米トン（前年同期比5.9%減）と減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は18千玄米トン（同13.8%増）と前年同期を上回り、総販売数量は55千玄米トン（同0.1%減）となりました。売上高は販売単価の低下により134億26百万円（前年同期比6.4%減）となりましたが、営業利益は需要動向に合わせた販売と在庫管理の徹底に努めた結果2億36百万円（同42.9%増）と堅調に推移いたしました。

情報関連

情報部門では、震災により顧客の開発案件が延期となり、また棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務においては顧客の棚卸回数が減少したこと等から、売上高は8億5百万円（前年同期比13.9%減）となり、営業利益は2百万円（同98.0%減）となりました。

不動産関連

不動産部門では、一部テナントの解約の影響や賃料水準の引下げ等により、売上高は14億86百万円（前年同期比7.1%減）となり、営業利益は6億42百万円（同9.9%減）となりました。

金融・証券関連

金融・証券部門では、証券市場における市況低迷と金融(商品先物)部門の事業撤退との影響により、

売上高は1億92百万円（前年同期比42.4%減）となり、営業損益は前年同期に比べ改善したものの1億38百万円の損失（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

資産合計は、「ヤマタネビル新館」建設に伴う建設仮勘定の増加等により有形固定資産が増加しましたが、現金及び預金や営業未収金、たな卸資産等の流動資産が減少したこと等により、前連結会計年度末比5億45百万円減少し、851億69百万円となりました。

負債

負債合計は、有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比6億2百万円減少し、642億47百万円となりました。

純資産

純資産合計は、その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金が増加したこと等から、前連結会計年度末比56百万円増加し、209億22百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億89百万円、減価償却費7億7百万円、受入保証金の増加1億91百万円等の収入がありましたが、法人税等の支払額5億19百万円等があり16億37百万円の収入（前年同期比4億76百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「ヤマタネビル新館」建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が14億74百万円あったことから、15億32百万円の支出（前年同期は2億49百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少7億35百万円、配当金の支払2億63百万円等により11億29百万円の支出（前年同期比8億57百万円の支出増）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は10億24百万円減少し、21億56百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,441,816	113,441,816	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	113,441,816	113,441,816		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		113,441,816		10,555		3,775

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,176	4.6
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	4,787	4.2
山崎 誠三	東京都世田谷区	3,571	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,546	3.1
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7-12	3,000	2.6
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番3号	3,000	2.6
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	2,000	1.8
ヤマタネ従業員持株会	東京都江東区越中島1丁目2-21	1,995	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,958	1.7
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12,60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,882	1.7
計		30,916	27.3

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
2. 当社は自己株式7,152千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.3%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,152,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,971,000	105,971	
単元未満株式	普通株式 318,816		
発行済株式総数	113,441,816		
総株主の議決権		105,971	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式899株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマタネ	東京都江東区越中島一丁目1番1号	7,152,000		7,152,000	6.3
計		7,152,000		7,152,000	6.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	1,945
受取手形及び売掛金	6,222	5,988
たな卸資産	1 923	1 787
その他	1,836	1,792
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	11,865	10,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,126	12,710
土地	46,494	46,494
その他(純額)	6,453	7,830
有形固定資産合計	66,074	67,036
無形固定資産	2 1,154	2 1,264
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,324	6,097
貸倒引当金	97	84
投資その他の資産合計	6,226	6,012
固定資産合計	73,455	74,312
繰延資産	394	348
資産合計	85,715	85,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,040	1,786
短期借入金	8,050	8,904
1年内返済予定の長期借入金	7,159	7,699
1年内償還予定の社債	1,537	1,743
災害損失引当金	72	2
その他	2,286	2,554
流動負債合計	21,146	22,688
固定負債		
社債	20,106	19,187
長期借入金	9,723	8,308
退職給付引当金	1,860	1,812
役員退職慰労引当金	155	139
環境対策引当金	121	121
その他	11,731	11,986
固定負債合計	43,699	41,556
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3	1
特別法上の準備金合計	3	1
負債合計	64,849	64,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,775	3,775
利益剰余金	4,362	4,613
自己株式	1,809	1,810
株主資本合計	16,883	17,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	488
土地再評価差額金	1,382	1,382
その他の包括利益累計額合計	2,065	1,870
少数株主持分	1,916	1,917
純資産合計	20,866	20,922
負債純資産合計	85,715	85,169

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益	26,124	25,599
営業原価	22,622	22,068
営業総利益	3,501	3,531
販売費及び一般管理費	¹ 1,944	¹ 1,685
営業利益	1,556	1,845
営業外収益		
受取配当金	51	52
その他	25	20
営業外収益合計	76	72
営業外費用		
支払利息	633	572
その他	44	55
営業外費用合計	678	628
経常利益	955	1,289
特別利益		
固定資産売却益	0	5
金融商品取引責任準備金戻入	1	1
商品取引責任準備金戻入額	64	-
退職給付制度終了益	19	-
災害損失引当金戻入額	-	11
未払費用戻入額	-	7
その他	7	-
特別利益合計	93	25
特別損失		
固定資産除却損	272	2
減損損失	² 130	² 6
特別退職金	-	15
その他	88	0
特別損失合計	491	25
税金等調整前四半期純利益	556	1,289
法人税等	372	663
少数株主損益調整前四半期純利益	184	626
少数株主利益	66	110
四半期純利益	117	516

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	184	626
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	395	228
その他の包括利益合計	395	228
四半期包括利益	210	398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254	321
少数株主に係る四半期包括利益	43	76

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	556	1,289
減価償却費	645	707
減損損失	130	6
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	14
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	264	63
金融商品取引責任準備金の増減額（は減少）	1	1
商品取引責任準備金の増減額（は減少）	64	-
受取利息及び受取配当金	54	54
支払利息	633	572
有形及び無形固定資産除売却損益（は益）	272	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	-
営業債権の増減額（は増加）	441	275
たな卸資産の増減額（は増加）	1	135
営業債務の増減額（は減少）	34	254
受入保証金の増減額（は減少）	92	191
その他	1,053	114
小計	3,260	2,671
利息及び配当金の受取額	52	52
利息の支払額	654	569
法人税等の支払額	557	519
法人税等の還付額	13	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,114	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2	3
有形及び無形固定資産の取得による支出	266	1,474
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	6
子会社株式の取得による支出	-	16
貸付けによる支出	-	4
貸付金の回収による収入	9	6
定期預金の払戻による収入	510	-
その他	0	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	1,532

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	645	854
長期借入れによる収入	300	-
長期借入金の返済による支出	3,803	875
社債の発行による収入	4,107	-
社債の償還による支出	1,099	713
リース債務の返済による支出	92	64
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	263	263
少数株主への配当金の支払額	64	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	1,129
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,092	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	2,335	3,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,427	2,156

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
販売用不動産	210百万円	203百万円
商品有価証券	0	0
商品及び製品	146	176
仕掛品	138	154
原材料及び貯蔵品	427	252

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前のそれぞれの金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	538百万円	486百万円
負ののれん	425	359

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
職員給料手当	467百万円	391百万円
退職給付費用	60	60
役員退職慰労引当金繰入額	24	19

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
山種不動産㈱ (東京都中央区)	賃貸用 不動産	建物及び構築物	117
		土地	12
		その他	0

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（130百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)ヤマタネ (東京都江東区)	立体駐車場	建物及び構築物	0
		その他	6

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、将来の使用が見込まれない資産については個々の物件単位で、処分予定のグルーピングとしております。

立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6百万円）として特別損失に計上いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	4,328百万円	1,945百万円
金融商品取引責任準備金に係る 特定預金	3	1
預入期間が3か月を超える 定期預金	235	55
中期国債ファンド	337	268
現金及び現金同等物	4,427百万円	2,156百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	265	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,903	14,351	936	1,599	333	26,124		26,124
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	306		98	42	0	447	447	
計	9,209	14,351	1,035	1,641	333	26,571	447	26,124
セグメント利益 又は損失()	1,128	165	100	712	301	1,806	249	1,556

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 256百万円及び未実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流 関連	食品 関連	情報 関連	不動産 関連	金融・証券 関連			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,689	13,426	805	1,486	192	25,599		25,599
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	301		96	13	0	412	412	
計	9,991	13,426	902	1,500	192	26,012	412	25,599
セグメント利益 又は損失()	1,359	236	2	642	138	2,102	256	1,845

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 263百万円及び未
実現利益調整額6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であ
ります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連」セグメントにおいて、立体駐車場の解体撤去工事の決定に伴い、事業の用に供されなくな
ることが見込まれるため当該資産について帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失
として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円11銭	4円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	117	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	117	516
普通株式の期中平均株式数(株)	106,296,237	106,290,073

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ヤマタネ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマタネの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマタネ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。